

令和3年度 決算公告

令和3年度（令和4年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,286,287	保険契約準備金	947,009
預貯金	2,286,287	支払備金	39,914
有形固定資産	9,463	責任準備金	907,095
建物	8,326	代理店借	121,961
工具器具備品	1,136	再保険借	614,133
無形固定資産	120,499	その他負債	334,629
ソフトウェア	120,224	未払法人税等	102,177
商標権	274	未払費用	79,994
代理店貸	284	前受収益	39,466
再保険貸	527,325	預り金	111,815
その他資産	511,032	仮受金	1,175
未収金	295,695		
未収保険料	150,598	負債の部 合計	2,017,734
前払費用	62,795	(純資産の部)	
その他の資産	1,942	資本金	250,000
繰延税金資産	148,199	資本剰余金	250,000
供託金	45,000	資本準備金	250,000
		利益剰余金	1,130,356
		繰越利益剰余金	1,130,356
		株主資本 合計	1,630,356
		純資産の部 合計	1,630,356
資産の部 合計	3,648,090	負債・純資産の部 合計	3,648,090

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。
2. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）にもとづく定額法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は5,329千円であります。
4. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
5. 金融商品に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当社の資金運用については預貯金又は、国債に限定しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項  
令和4年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	2,286,287	2,286,287	-
(2) 再保険貸	527,325	527,325	-
(3) 未収金	295,695	295,695	-
(4) 未収保険料	150,598	150,598	-
(5) 供託金	45,000	45,000	-
(6) 代理店借	121,961	121,961	-
(7) 再保険借	614,133	614,133	-
(8) 未払費用	79,994	79,994	-
(9) 前受収益	39,466	39,466	-
(10) 預り金	111,815	111,815	-

- (注) 金融商品の時価の算定方法  
当社が保有する金融商品のうち重要性があるものは上記表のとおりですが、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 金銭債権・・・・・・・・・・ | 46,540 千円 |
| 金銭債務・・・・・・・・・・ | 1,048 千円  |
7. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 1,445,945 千円 |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 623,072 千円   |
| 差引（イ）               | 822,873 千円   |
| 異常危険準備金（ロ）          | 84,222 千円    |
| 計（イ＋ロ）              | 907,095 千円   |
8. 税効果会計に関する注記  
繰延税金資産の総額は、148,199千円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金超過額（初年度収支残）139,382千円  
IBNR備金4,113千円、異常危険準備金2,706千円であります。
9. 1株あたりの純資産額は32,607円12銭であります。
10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和3年度

〔 令和3年4月 1日から  
令和4年3月31日まで 〕

損益計算書

(単位：千円)

科目	自：令和3年4月 1日 至：令和4年3月31日
<b>経常収益</b>	<b>4,664,531</b>
<b>保険料等収入</b>	<b>4,659,670</b>
保険料	2,893,621
再保険収入	1,766,049
回収再保険金	138,483
再保険手数料	1,411,189
再保険返戻金	216,375
<b>責任準備金等戻入額</b>	<b>4,841</b>
支払備金戻入額	4,841
<b>資産運用収益</b>	<b>19</b>
利息及び配当金等収入	19
<b>経常費用</b>	<b>4,072,105</b>
<b>保険金等支払金</b>	<b>2,532,334</b>
保険金等	197,834
解約返戻金等	308,945
再保険料	2,025,554
<b>責任準備金等繰入額</b>	<b>97,812</b>
責任準備金繰入額	97,812
<b>事業費</b>	<b>1,441,958</b>
営業費及び一般管理費	1,392,013
税金	9,353
減価償却費	40,592
<b>経常利益</b>	<b>592,426</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>592,426</b>
法人税及び住民税	178,012
法人税等調整額	4,021
<b>当期純利益</b>	<b>410,392</b>

(注) 1. 関係会社との取引による費用総額は8,819千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は775,497千円であります。  
 (2) 正味支払保険金は59,350千円であります。  
 (3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次の通りであります。  
 支払備金繰入額 (出再支払備金控除前) △ 16,137 千円  
 同上にかかる出再支払備金繰入額 △ 11,296 千円  
 差引 △ 4,841 千円  
 計 △ 4,841 千円  
 (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。  
 普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前) 126,813 千円  
 同上にかかる出再責任準備金繰入額 46,921 千円  
 普通責任準備金繰入額 79,892 千円  
 異常危険準備金繰入額 17,920 千円  
 計 97,812 千円  
 (5) 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳  
 預貯金 2,286,287 千円

3. 1株あたりの当期純利益は8,207円85銭であります。

4. 関係当事者との取引

(1) 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大東建託株式会社	100%	業務委託	代理店の紹介システム利用等	8,819	未払費用	1,048

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	決議権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大東コーポレートサービス株式会社	—	業務委託	業務委託料	14,492	未払費用	935
親会社の 子会社	ハウスコム株式会社	—	当社保険代理店	保険代理店手数料	239,669	代理店借	26,910
親会社の 子会社	ハウスペイメント株式会社	—	業務委託	保険料決済代行	27,019	未払費用	2,989
親会社の 子会社	大東建託パートナーズ株式会社	—	経営管理、 当社保険代理店	役員報酬および 出向負担金	121,064	未払費用	14,232
				保険代理店手数料	227,270	代理店借	24,472

※役員報酬・出向負担金は出向元との確認書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

業務委託料・保険代理店手数料等の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

保険料決済代行の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。